



平成9年3月期 決算短信

平成9年5月20日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 696-0

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

決算取締役会開催日 平成9年5月20日

定時株主総会開催日 平成9年6月27日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 9年3月期の業績(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
9年3月期	42,172 ^{百万円} (86%)	5,667 ^{百万円} (199%)	5,396 ^{百万円} (35%)
8年3月期	38,831 (87)	4,728 (224)	5,215 (30.0)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
9年3月期	2,628 ^{百万円} (136%)	135 ^円 49 ^銭	— ^円 — ^銭	6.8%	10.2%	12.8%
8年3月期	2,313 (166)	119 ^円 23 ^銭	— ^円 — ^銭	6.3	10.4	13.4

(注) 1. 期中平均株式数 { 9年3月期 19,404千株
8年3月期 19,404千株

2. 会計処理の方法の変更 ----- 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	普通	中間	期末			
9年3月期	15 ^円 00 ^銭 特別 1 00 記念 2 00	7 ^円 00 ^銭	8 ^円 00 ^銭 特別 1 00 記念 2 00	349 ^{百万円}	13.3%	0.9%
8年3月期	14 00 記念 1 00	6 00	8 00 記念 1 00	291	12.6	0.8

(注) 9年3月期-特別配当については、過去最高利益更新に伴い行うものであります。

記念配当については、売上高400億円を達成したことを記念して行うものであります。

8年3月期-記念配当については、ISO9001(国際品質保証規格)認証の取組記念として行ったものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
9年3月期	53,402 ^{百万円}	39,726 ^{百万円}	74.4%	2,047 ^円 34 ^銭
8年3月期	52,795	37,449	70.9	1,929 ^円 97 ^銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 9年3月期 19,404千株
(額面株式、1単位1,000株) { 8年3月期 19,404千株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 92百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 -百万円

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	20,250 ^{百万円}	2,590 ^{百万円}	1,260 ^{百万円}	7 ^円 50 ^銭	— ^円 — ^銭	— ^円 — ^銭
通期	42,200	5,400	2,630	—	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 135円54銭

I 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期における我が国の経済は円安にともなう輸出の増加及び消費税率引上げに対する駆け込み需要等により景気回復基調は維持しているものの、金融不安・消費税率引上げの影響等、先行きの不透明感も拭い切れません。

当医療機器業界におきましても、上半期は電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要が好調に推移しましたが、下半期はその反動もあり、その上販売競争の激化・価格破壊と、総じて厳しい状況でありました。

当社はこのような環境の中で業績の向上に努めるべく、ニーズに対応した新製品の市場投入に加え、在宅市場及びテレメータ市場において積極的な販売活動並びにサービス体制の強化を推し進め、売上高421億72百万円（前期比8.6%増）、経常利益53億96百万円（前期比3.5%増）、当期利益26億28百万円（前期比13.6%増）と、増収増益を達成することができました。

市場別では、国内売上高は395億75百万円（前期比7.4%増）、輸出売上高は25億96百万円（前期比31.5%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は心電図自動解析装置、長時間心電図記録器及びパルスオキシメータの売上が好調に推移し、売上高は152億84百万円（前期比16.4%増）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正による更新需要の一巡から、売上高は60億16百万円（前期比17.1%減）、治療装置部門は人工呼吸器・ペースメーカー・在宅用酸素濃縮器並びにデフibriレータが好調な売れ行きを示し、売上高は106億45百万円（前期比18.0%増）、その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品類ですが、売上高は102億25百万円（前期比8.5%増）となりました。

(2) 次期の業績の予想

次期の見通しにつきましては、医用監視装置における特需の反動、消費税率引上げの影響、そして為替相場と事業環境に予測しがたいものがありますが、市場のニーズに即した新製品の投入及びサービス体制の強化を積極的に推進するとともに、経営体質の強化を図りながら効率経営に努め、売上高422億円、経常利益54億円、当期利益26億30百万円を予定しております。

II 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当に関しましては、企業競争力の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、依然と厳しい市場環境のなかで増収増益を達成することが出来ましたので、株主各位の日頃のご支援にお報いすべく、平成9年6月下旬に開催を予定しております第50回定時株主総会におきまして、1株につき普通配当15円と過去最高益更新に伴う特別配当1円、そして売上高400億円を突破したことを記念して2円の記念配当を加え合計18円（うち中間配当7円）の増配案を提案する予定でございます。

この結果、当期の配当性向は13.3%、株主資本利益率は6.8%、株主資本配当率は0.9%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、今後ますます進展が予想される技術革新に対する研究開発や市場競争力強化のための投資資金として有効に活用していきたいと存じます。

III 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期(9.3.31)	前期(8.3.31)	増 減(△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	40,138,458	39,744,558	393,899
現 金 預 金	15,133,500	14,466,776	666,723
受 取 手 形	90,371	113,816	△ 23,444
売 掛 金	14,455,156	16,030,241	△ 1,575,084
有 価 証 券	743,365	806,995	△ 63,629
商 品	1,587,674	1,236,490	351,184
製 品	2,539,707	2,086,987	452,719
原 材 料	1,004,543	645,551	358,991
仕 掛 品	956,464	622,547	333,916
貯 蔵 品	145,748	112,925	32,822
前 渡 金	124,646	208,555	△ 83,908
前 払 費 用	87,068	88,439	△ 1,370
短 期 貸 付 金	2,644,707	3,259,690	△ 614,982
未 収 入 金	684,400	427,165	257,234
その他の流動資産	141,102	108,376	32,726
貸 倒 引 当 金	△ 200,000	△ 470,000	270,000
固 定 資 産	13,264,464	13,051,110	213,354
有形固定資産	4,809,043	4,679,104	129,939
建 物	2,004,119	1,779,108	225,011
構 築 物	68,427	60,357	8,069
機 械 装 置	80,304	91,939	△ 11,634
車 両 運 搬 具	29,849	30,405	△ 556
工 具 器 具 備 品	656,898	614,172	42,726
土 地	1,953,777	1,953,777	—
建 設 仮 勘 定	15,666	149,343	△ 133,676
無形固定資産	14,539	14,564	△ 24
投 資 等	8,440,881	8,357,442	83,439
投 資 有 価 証 券	2,461,697	2,530,645	△ 68,948
子 会 社 株 式	3,744,653	3,213,948	530,705
出 資 金	81,863	99,301	△ 17,438
子 会 社 出 資 金	74,541	74,541	—
長 期 貸 付 金	359,890	—	359,890
長 期 前 払 費 用	603,523	672,965	△ 69,441
保 険 積 立 金	1,326,215	1,296,089	30,126
その他の投資等	388,496	559,950	△ 171,454
貸 倒 引 当 金	△ 300,000	△ 90,000	△ 210,000
投 資 評 価 引 当 金	△ 300,000	—	△ 300,000
資 産 合 計	53,402,922	52,795,668	607,253

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当期(9.3.31)	前期(8.3.31)	増 減(△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	11,757,013	13,408,863	△ 1,651,849
支 払 手 形	4,238,150	4,947,380	△ 709,230
買 掛 金	3,854,822	4,199,708	△ 344,885
未 払 金	1,135,286	1,222,115	△ 86,828
未 払 法 人 税 等	1,518,459	1,966,282	△ 447,823
未 払 事 業 税 等	420,244	568,741	△ 148,497
前 受 金	81,024	23,076	57,948
預 り 金	29,902	27,411	2,490
賞 与 引 当 金	400,000	400,000	—
その他の流動負債	79,123	54,147	24,976
固 定 負 債	1,919,272	1,937,708	△ 18,435
退 職 給 与 引 当 金	809,765	905,032	△ 95,266
役員退職慰労引当金	1,063,400	986,300	77,100
その他の固定負債	46,106	46,376	△ 269
負 債 合 計	13,676,286	15,346,572	△ 1,670,285
(資 本 の 部)			
資 本 金	4,387,000	4,387,000	—
法 定 準 備 金	9,497,146	9,295,205	201,940
資 本 準 備 金	8,683,563	8,683,563	—
利 益 準 備 金	813,582	611,641	201,940
剰 余 金	25,842,490	23,766,891	2,075,599
任 意 積 立 金	22,783,200	20,983,200	1,800,000
事業拡張積立金	300,000	300,000	—
固 定 資 産			
圧縮積立金	83,200	83,200	—
別 途 積 立 金	22,400,000	20,600,000	1,800,000
当 期 未 処 分 利 益	3,059,290	2,783,691	275,599
(うち当期利益)	(2,628,992)	(2,313,459)	(315,533)
資 本 合 計	39,726,636	37,449,096	2,277,539
負 債 ・ 資 本 合 計	53,402,922	52,795,668	607,253

(2) 損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 期 (自8. 4. 1) 至9. 3. 31)	前 期 (自7. 4. 1) 至8. 3. 31)	増 減 (△)
経 常 損 益 の 部	営業収益	42,172,155	38,831,763	3,340,391
	営業費用	29,682,820	27,913,620	1,769,200
	売上原価	6,821,984	6,189,769	632,214
	営業利益	5,667,350	4,728,372	938,977
	営業外収益			
	受取利息	108,440	157,804	△ 49,363
	受取配当金	17,380	132,759	△ 115,378
	その他の営業外収益	325,166	405,024	△ 79,857
	計	450,988	695,588	△ 244,600
	営業外費用			
支払利息	6,441	2,011	4,430	
過去勤務費用退職年金	82,286	79,848	2,438	
有価証券評価損	264,752	51,920	212,831	
その他の営業外費用	368,816	74,769	294,047	
計	722,297	208,550	513,746	
経常利益	5,396,040	5,215,410	180,629	
特別 損益 の 部	特別損失			
	固定資産除却損	47,047	51,951	△ 4,903
計	47,047	51,951	△ 4,903	
税引前当期利益		5,348,992	5,163,459	185,533
法人税及び住民税		2,720,000	2,850,000	△ 130,000
当期利益		2,628,992	2,313,459	315,533
前期繰越利益		579,701	598,290	△ 18,589
中間配当額		135,821	116,417	19,404
利益準備金積立額		13,582	11,641	1,940
当期未処分利益		3,059,290	2,783,691	275,599

(3) 利益処分案

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目	当 期 (自 8. 4. 1) 至 9. 3. 31)	前 期 (自 7. 4. 1) 至 8. 3. 31)	増 減 (△)
当期末処分利益	3,059,290	2,783,691	275,599
これを次のとおり 処分いたします。			
利益準備金	283,167	188,358	94,809
利益配当金	213,441 {普通1株につき8円 特別1株につき1円 記念1株につき2円}	174,631 {普通1株につき8円 記念1株につき1円}	38,810
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	56,000 (1,700)	41,000 (1,700)	15,000 (—)
別途積立金	2,000,000	1,800,000	200,000
	2,552,609	2,203,989	348,619
次期繰越利益	506,680	579,701	△ 73,020

(注) 1. 当期は、平成8年12月9日に 135,821千円 (1株につき7円) の中間配当を実施いたしました。

2. 前期は、平成7年12月8日に 116,417千円 (1株につき6円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。
無形固定資産	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。
投資評価引当金	子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）に基づき税法限度額の100%を計上しております。
退職給与引当金	平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（12年6ヵ月）で均等に取崩すことによりしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の引当金ではありません。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表関係注記

	当 期(9. 3)	前 期(8. 3)
1. 子会社に対する短期金銭債権	16,865,465千円	18,597,608千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	359,890千円	—
3. 子会社に対する短期金銭債務	2,925,952千円	3,591,842千円
4. 有価証券に含まれている自己株式	190株 456千円	490株 1,297千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	4,324,741千円	4,157,646千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。		
7. 重要な外貨建て資産及び負債		
売 掛 金	400,934千円 (US \$ 3,230千)	244,707千円 (US \$ 2,300千)
短 期 貸 付 金	—	276,510千円 (US \$ 2,600千)
投 資 有 価 証 券	401,990千円 (US \$ 3,850千)	335,990千円 (US \$ 3,100千)
子 会 社 株 式	883,754千円 (US \$ 6,800千)	524,549千円 (US \$ 3,500千)
長 期 貸 付 金	359,890千円 (US \$ 2,900千)	—
買 掛 金	870,818千円 (US \$ 7,017千)	987,483千円 (US \$ 9,285千)
	795,867千円 (DM 10,773千)	944,574千円 (DM 13,109千)
8. 担保に供している資産		
建 物	—	473,063千円
構 築 物	—	20,385千円
土 地	—	262,314千円
9. 保 証 債 務		
子会社の金融機関借入に対する保証		
国 内	250,000千円	300,000千円
海 外	322,039千円 (US \$ 2,595千)	132,937千円 (US \$ 1,250千)
10. 輸 出 手 形 割 引 残 高	328,761千円	189,160千円
11. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって前期末日が銀行休業日であったため期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	—	13,406千円
支 払 手 形	—	10,014千円

損益計算書関係注記

	当 期(9. 3)	前 期(8. 3)
子会社との取引高		
売 上 高	38,020,894千円	35,199,864千円
仕 入 高	9,522,685千円	9,642,112千円
営業取引以外の取引高	213,708千円	327,689千円

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	866,296千円	398,761千円	467,535千円
長期前払費用	168,304千円	61,190千円	107,113千円
合 計	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	204,020千円	210,533千円
1 年 超	399,576千円	466,450千円
合 計	603,597千円	676,983千円

(注) 上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。

1年内 234,756千円

1年超 432,873千円

合 計 667,629千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、財務諸表等規則附則(平成6年3月1日蔵令第7号)第4項に基づき、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	244,908千円	280,668千円
減価償却費相当額	205,758千円	
支払利息相当額	40,627千円	

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

IV 品目別売上高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 期 (自 8. 4. 1) (至 9. 3. 31)	前 期 (自 7. 4. 1) (至 8. 3. 31)	増 減 (△)
生 体 検 査 装 置	15,284,588	13,129,735	2,154,852
医 用 監 視 装 置	6,016,219	7,257,728	△ 1,241,508
治 療 装 置	10,645,905	9,021,102	1,624,803
そ の 他	10,225,441	9,423,197	802,244
合 計	42,172,155	38,831,763	3,340,391
(うち輸出額)	(2,596,953)	(1,974,700)	(622,252)

V 受注高及び受注残高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 期 (自 8. 4. 1) (至 9. 3. 31)		前 期 (自 7. 4. 1) (至 8. 3. 31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
生 体 検 査 装 置	15,469,901	817,589	13,529,781	632,276
医 用 監 視 装 置	3,884,850	242,756	9,170,353	2,374,125
治 療 装 置	10,627,480	24,892	9,039,054	43,317
そ の 他	10,146,142	38,730	9,487,513	118,029
合 計	40,128,375	1,123,967	41,226,702	3,167,747
(うち輸出額)	(2,776,592)	(900,026)	(2,378,155)	(720,387)

VI 有価証券の時価等

(単位千円) : 千円未満切捨て

種 類	当 期 (9 . 3 . 3 1)			前 期 (8 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	456	456	0	1,297	1,308	10
債 券	200,000	202,270	2,270	200,000	201,100	1,100
そ の 他	10,000	9,879	△ 121	10,000	10,036	36
小 計	210,456	212,605	2,148	211,297	212,444	1,146
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	2,149,870	2,240,287	90,417	2,217,318	2,747,425	530,106
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,149,870	2,240,287	90,417	2,217,318	2,747,425	530,106
合 計	2,360,327	2,452,892	92,565	2,428,616	2,959,869	531,252

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
- ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	当 期 (9 . 3)	前 期 (8 . 3)
(流動資産) 割引金融債	532,908千円	595,697千円
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,056,480千円	3,527,275千円
(うち子会社株式)	(3,744,653千円)	(3,213,948千円)

VII デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

VIII 役員 の 異 動 (平成9年6月27日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 有 吉 良 幸 (現営業支援センター長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 今 村 昇

(3) 新任監査役候補者

監 査 役 岡 本 芳 法

(注) 当社監査役 小川吉正 は、再任されることにより、常勤監査役に就任する予定
であります。

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 小 祝 朋 樹

(5) 役員 の 昇 格

該当事項はありません。